



平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月14日

上場会社名 株式会社ネクストジャパンホールディングス
コード番号 2409 URL <http://www.nextjapan-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 慶

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沖 聡

TEL 03-5695-0091

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	3,083	22.9	111	210.5	△871	—	△940	—
22年7月期第3四半期	2,510	121.4	35	—	2	—	46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	△1,407.25	—
22年7月期第3四半期	60.69	60.34

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	13,506	△828	△6.3	△1,916.21
22年7月期	10,340	361	3.4	471.96

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 △844百万円 22年7月期 355百万円

(注) 平成22年7月期における1株当たり純資産につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	8.9	290	38.4	△800	—	△900	—	△1,472.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期3Q 451,760株 22年7月期 451,760株

② 期末自己株式数 23年7月期3Q 11,036株 22年7月期 11,138株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期3Q 440,724株 22年7月期3Q 450,493株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、持分法適用に伴う相互保有株式を自己株式として算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年2月15日開催の取締役会決議に基づき、同日付で種類株式312,500株の取得・消却手続が完了しております。よって、平成23年7月期第3四半期の連結業績及び平成23年7月期通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式の取得・消却を反映した期中平均株式数を算定の基礎としております。

2. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(第3四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済対策による下支えやアジアを中心とした新興国の経済成長に牽引され、企業収益は改善へ転じ消費マインドも回復の兆しが見られつつあったものの、長期化するデフレや円高、原油や原材料価格の高騰等の影響により足踏み状態が続きました。このような経済状況の中、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害により、企業の生産活動の低下や消費の自粛、電力供給不足等、未だ国内経済への影響は計り知れず今後の深刻な影響が懸念材料となっております。アミューズメント業界におきましては、消費行動の多様化や短周期での消費者ニーズの変化により業界全体の収益が低迷する中、業界全体の淘汰・再編の流れがますます本格化し、中小事業者を含め企業間の競争が激化する様相を呈しております。

このような事業環境の中、当社グループ（当社及び当社連結子会社）では、主軸事業であるアミューズメント店舗事業におきまして、「人財」育成によるサービスレベル及び収益力の向上を図ると共に、今まで以上に店舗毎の運営ノウハウを密に共有し浸透させることで運営力の強化に努めました。さらに、アミューズメント機器用品品の販売事業において、事業基盤の強化のため商品開発力と営業力の強化に注力し、平成23年7月期第1四半期連結会計期間に実施いたしました組織変更による効果を最大限に発揮すべく、担当業務の明確化に加えて専門スキルを有する「人財」の採用も順次進めてまいりました。

また、当社が平成21年1月29日付で第三者割当増資により発行した甲種類株式の全部を平成23年2月15日付で発行価額よりディスカウントした価格で取得し同日付で消却いたしました。配当の受取に関して普通株式より優位性を有する甲種類株式を消却することにより、当社が将来配当を実施した際の負担を軽減することができると共に普通株主にとっての公平性も確保できることとなりました。さらに、発行価額よりディスカウントして当該種類株式を取得したことは、当社の純資産の外部流出を最小限にとどめることができ、長期的な観点からも既存の普通株主にとっても利益につながると判断しております。

加えて、資本・業務提携先であるアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ社」という。）との合併である合同会社ラグランジュマネジメントを、平成23年2月28日付で当社の完全子会社（100%）といたしました。同社は金融商品並びに不動産の保有・管理・運用又は販売及びその他の新規事業の推進を事業内容としており、これまで投資案件が実現こそしてはおりませんが、今後も引き続き投資案件によって投資スキームを広く検討できるように同社を活用していく方針であります。

なお、当社の持分法適用関連会社であるアドアーズ社が平成23年3月期第4四半期会計期間において四半期純損失を計上したことを受け、当社グループにおいてもアドアーズ社の当該損失を持分法による投資損失として営業外費用へ損失計上することとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,083百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は111百万円（前年同期比210.5%増）、経常損失は871百万円（前年同四半期は2百万円の経常利益）、四半期純損失は940百万円（前年同四半期は46百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

(アミューズメント店舗事業)

当社グループでは連結子会社である株式会社ブレイク（以下、「ブレイク」という。）において、時間消費型会員制複合レジャー施設の「J J CLUB 100」（ジェイジェイクラブイチマルマル）及びプレイ毎に利用料を課金する複合レジャー施設の「J J 遊's」（ジェイジェイユーズ）、都心駅前立地型アミューズメント施設の「GOLDEN」（ゴールデン）、さらにこの「GOLDEN」をモデルに開発した繁華街立地型アミューズメント施設の「J J COINS」（ジェイジェイコインズ）を運営しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、店舗事業の強みであるクレーンゲーム機の収益拡大に加え、引き続き「人財」育成による店舗運営力の強化に努めました。具体的には、当社グループ及びアドアーズ社が運営するアミューズメント施設における販売実績や販売動向を基に、店舗責任者が自店舗の立地特性に適した景品を直接仕入れることで人気商品を取り揃えると共に、計画的・戦略的な仕入・販売を行うことで在庫管理の徹底に注力いたしました。また、店舗従業員の教育を継続的に行うことでサービスレベルの向上を図り、店舗設備の営繕や故障機器の迅速な修理などを実施することにより店舗運営力の強化に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるアミューズメント店舗事業の売上高は833百万円、セグメント利益は20百万円となりました。

また、平成23年5月には、アミューズメント店舗事業における収益構造の改善と経営資源の選択と集中、及び将来の採算性等を勘案した結果2店舗を閉店いたしました。

今後におきましても、店舗運営力強化のために「人財」のスキルアップに注力すると共に、適正な原価管理とコストコントロールを店舗責任者のみならず店舗スタッフ全員に浸透させ、また、店舗の採算性等を厳正に見極め閉店等の判断を迅速に行うことにより収益拡大に努め、引き続き首都圏の駅前や繁華街立地を中心に新店候補物件を開拓するなど出店計画を進めてまいります。

(アミューズメント販売事業)

当社グループでは連結子会社であるブレイクにおいて、アミューズメント機器用景品の企画・製造・販売等を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き商品ラインアップの拡充及びオリジナル商品の開発力強化に加え販売担当者の営業力強化に努めました。具体的には、国内外における仕入業務やオリジナル商品の開発業務において、それぞれ担当者を明確化すると共に、専門スキルを有する「人財」の採用と再配置を実施することにより、商品ラインアップの拡充及びオリジナル商品の開発力強化を図りました。また、商品開発においては、当社グループ及びアドアーズ社が運営するアミューズメント施設における販売実績や販売動向も活用し、ニーズに基づいた商品の開発を行いました。さらに、営業担当者においては、引き続き販売ノウハウの教育機会を拡充すると共に、商品知識の充実を図ることにより販路拡大と営業力の強化に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるアミューズメント販売事業の売上高は1,761百万円、セグメント利益は120百万円となりました。

今後におきましても、専門的なスキルを有する「人財」の育成に加えて、商品開発部門と販売部門の情報共有を活性化させると共に、アドアーズ社とのシナジーも最大限活用することにより「商品開発力」と「営業力」を強化し、さらに、オリジナル商品の開発を積極的に進め、販売原価の圧縮を図りながら在庫管理の適正水準を今まで以上に厳しく見直すなど収益拡大及び事業基盤の強化に努めてまいります。

(投資・不動産事業等)

当社グループでは、不動産や有価証券・金融商品等への投資、不動産物件の仲介業務、保有不動産の賃貸、アミューズメント施設等の営繕・管理業務の受託等を行っております。当第3四半期連結累計期間における投資・不動産事業等の業績は、株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）の保有する不動産からの安定的な賃料収入に加え、不動産の賃貸・売買の仲介手数料等により売上高は489百万円、セグメント利益は159百万円となりました。

今後におきましても、ライブレントが有する営業ノウハウや独自のネットワーク等を活用し不動産事業の収益拡大を図ると共に、引き続きアライアンスやM&A等へも広く投資案件を検討することにより、本業であるアミューズメント事業を補完するとともに、当社グループの新たな収益の柱となるよう事業基盤の確立に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,166百万円増加して13,506百万円となりました。これは主として建物及び構築物の増加1,841百万円及び土地の増加2,584百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4,356百万円増加して14,335百万円となりました。これは主として長期借入金の増加3,321百万円及び繰延税金負債の増加532百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,190百万円減少して△828百万円となりました。これは主として資本金の減少1,041百万円及び資本剰余金の増加206百万円、並びに利益剰余金の減少365百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ409百万円減少して2,117百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は44百万円（前年同期：1百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失940百万円及び減価償却費94百万円、並びに持分法による投資損失847百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は584百万円（前年同期：5,378百万円の使用）となりました。これは主として有価証券及び投資有価証券の売却による収入1,021百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出980百万円、並びに有形固定資産の取得による支出59百万円と長期貸付金の回収による収入607百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は949百万円（前年同期：7,334百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減少額171百万円及び長期借入金の返済による支出518百万円、並びに自己株式の取得による支出260百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成23年5月13日付発表の「業績予想の修正及び営業外費用の計上に関するお知らせ」にありますように、当社の持分法適用関連会社であるアドアーズ社が平成23年3月期において純損失を計上したことによる予想数値の見直し、及び震災の影響等昨今の経済状況の不透明感による既存事業の業績動向を含め総合的に勘案した結果、当連結会計年度（平成22年8月1日～平成23年7月31日）における業績予想の経常利益及び当期純利益について修正しております。

また、平成23年5月23日付発表の「アドアーズ株式会社の第三者割当増資引き受けに関するお知らせ」にありますように、アドアーズ社が平成23年6月27日に開催予定の第44回定時株主総会において、第三者割当増資による新株式発行に関する議案が承認可決されることを条件として、当該増資を引き受けることを決議いたしました。アドアーズ社は、平成23年3月期に特別損失を計上し抜本的な経営改革に取り組むことにより事業基盤が改善され今期以降の早期の業績回復が期待できることや、同社の有する様々な経営資源が当社グループの既存事業に最大限活用できることから、当社が筆頭株主となり主導的に協業を実施しシナジーの最大化を図ることが当社の企業価値向上につながると認識しております。なお、計画通り当該増資により同社が発行する新株式を引き受けた場合、当社グループ業績への影響が見込まれますので、判明次第、適時開示基準に則りお知らせいたします。

今後におきましても、引き続き店舗の運営力強化による収益向上に注力し、販売事業においては商品開発力と営業力の強化に努めると共に、アドアーズ社との協業体制をより強固なものとする事でシナジーの最大化を図り収益基盤の拡充に努め、引き続きライブレントを含めた投資・不動産事業等におきましても、新たな収益の柱として確立できるような積極的且つ戦略的な事業展開を進めてまいります。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から当社グループの経営者の判断に基づき作成しております。従いまして本業績予想のみに依拠しての投資判断は控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境及び一時差異等の状況に著しい差異がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

4. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額（△は増加）」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額（△は増加）」は17,749千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社の持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社が平成23年3月期決算において、事業用資産の一部減損損失の計上及び保有資産についての評価減、並びに直近における直営アミューズメント施設の閉店費用を特別損失に計上することとなったため、同社の当期純損失が4,197百万円となりました。

その内容を受け当社グループは、当第3四半期連結累計期間において持分法による投資損失847百万円を営業外費用として計上することとなり、その結果、828百万円の債務超過となり継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。この状況を受け当社グループでは、これらの状況を早急に解消するため主力事業であるアミュ

ーズメント関連事業において更なる事業強化による収益力の向上や、アドアーズ株式会社との協業体制を一層強化し双方の利益向上に努めることにより当社連結純資産の改善を目指しております。さらに、前述の施策に併せ、今後における資本政策の検討・実施を行っていく方針であることから、早期に債務超過を解消する見込みであります。一方、資金面においては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であります。

従いまして、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,714	2,527,152
受取手形及び売掛金	446,512	361,118
商品及び製品	126,906	147,383
原材料及び貯蔵品	498	419
1年内回収予定の長期貸付金	764,088	724,064
その他	99,337	116,795
貸倒引当金	△3,993	△473
流動資産合計	3,551,064	3,876,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,965,186	123,473
工具、器具及び備品（純額）	47,221	50,417
土地	2,872,301	288,086
有形固定資産合計	4,884,709	461,977
無形固定資産		
のれん	546,434	119,726
その他	1,315	60
無形固定資産合計	547,749	119,787
投資その他の資産		
投資有価証券	62,502	62,502
関係会社株式	1,696,080	2,543,790
破産更生債権等	54,631	1,082,223
長期貸付金	2,243,241	2,815,767
差入保証金	226,013	230,490
その他	294,626	224,352
貸倒引当金	△53,947	△1,076,830
投資その他の資産合計	4,523,148	5,882,295
固定資産合計	9,955,607	6,464,060
資産合計	13,506,671	10,340,521

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,324	431,698
短期借入金	34,994	—
1年内返済予定の長期借入金	727,539	537,673
未払金	41,803	80,073
未払法人税等	4,919	8,275
事業整理損失引当金	28,273	20,805
その他	186,627	135,140
流動負債合計	1,387,482	1,213,668
固定負債		
長期借入金	11,915,684	8,593,944
繰延税金負債	532,854	—
その他	499,431	171,437
固定負債合計	12,947,971	8,765,381
負債合計	14,335,453	9,979,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	1,131,494
資本剰余金	456,127	250,000
利益剰余金	△1,343,865	△978,463
自己株式	△46,717	△47,142
株主資本合計	△844,454	355,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64	△445
評価・換算差額等合計	△64	△445
新株予約権	15,737	5,754
少数株主持分	—	273
純資産合計	△828,782	361,470
負債純資産合計	13,506,671	10,340,521

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,510,130	3,083,738
売上原価	2,056,499	2,466,372
売上総利益	453,631	617,365
販売費及び一般管理費	417,773	506,037
営業利益	35,858	111,327
営業外収益		
受取利息	134,800	201,874
違約金収入	13,510	—
持分法による投資利益	8,087	—
為替差益	—	1,147
投資有価証券売却益	—	41,600
雑収入	4,508	2,116
営業外収益合計	160,906	246,739
営業外費用		
支払利息	180,331	367,460
持分法による投資損失	—	847,806
手形売却損	9,537	11,556
雑損失	4,443	2,491
営業外費用合計	194,312	1,229,314
経常利益又は経常損失(△)	2,453	△871,247
特別利益		
固定資産売却益	7,913	1,349
貸倒引当金戻入額	35,957	—
前期損益修正益	11,522	—
事業整理損失引当金戻入額	28,451	18,118
その他	1,388	—
特別利益合計	85,233	19,468
特別損失		
事業整理損	—	70,377
前期損益修正損	3,922	3,246
投資有価証券評価損	1,542	—
本社移転費用	20,780	—
貸倒損失	—	4,987
固定資産除却損	3,809	2,706
その他	6,298	7,155
特別損失合計	36,353	88,474
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,332	△940,253
法人税、住民税及び事業税	5,517	3,162
法人税等調整額	△487	△2,590
法人税等合計	5,029	572
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△940,826
少数株主損失(△)	—	△57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,303	△940,768

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	755,792	1,018,543
売上原価	632,263	815,854
売上総利益	123,529	202,688
販売費及び一般管理費	131,072	175,063
営業利益又は営業損失(△)	△7,543	27,624
営業外収益		
受取利息	75,047	62,947
違約金収入	6,000	—
持分法による投資利益	8,087	△51,103
為替差益	—	△177
投資有価証券売却益	—	41,600
雑収入	1,487	1,291
営業外収益合計	90,621	54,558
営業外費用		
支払利息	96,738	132,345
持分法による投資損失	—	847,806
手形売却損	2,917	4,355
雑損失	6,054	2,025
営業外費用合計	105,711	986,533
経常損失(△)	△22,633	△904,350
特別利益		
固定資産売却益	1,600	1,349
貸倒引当金戻入額	24,999	—
事業整理損失引当金戻入額	—	6,000
特別利益合計	26,599	7,349
特別損失		
事業整理損	—	55,377
固定資産除却損	—	1,103
前期損益修正損	—	2,997
本社移転費用	3,856	—
訴訟関連損失	4,031	6,340
その他	83	358
特別損失合計	7,970	66,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,004	△963,177
法人税、住民税及び事業税	1,968	599
法人税等調整額	△87	△1,295
法人税等合計	1,880	△695
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△962,482
少数株主損失(△)	—	△7
四半期純損失(△)	△5,885	△962,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,332	△940,253
減価償却費	51,957	94,930
違約金	△13,510	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△87,837	7,468
のれん償却額	23,945	74,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,209	△19,362
受取利息及び受取配当金	△134,800	△201,874
支払利息	180,331	367,460
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,542	△41,600
持分法による投資損益(△は益)	△8,087	847,806
売上債権の増減額(△は増加)	△133,176	△85,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96,238	20,407
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	75,254
仕入債務の増減額(△は減少)	304,382	△68,373
未払金の増減額(△は減少)	△30,056	△71,882
その他	21,545	53,271
小計	78,122	111,874
利息及び配当金の受取額	110,581	175,592
利息の支払額	△171,635	△338,279
法人税等の支払額	△15,767	△5,662
法人税等の還付額	—	12,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300	△44,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△59,670	△980,210
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	1,021,790
関係会社株式の取得による支出	△1,752,333	—
有形固定資産の取得による支出	△67,328	△59,817
有形固定資産の売却による収入	11,446	559
無形固定資産の取得による支出	—	△1,203
差入保証金の差入による支出	△38,306	△3,825
差入保証金の回収による収入	48,790	22,693
長期貸付けによる支出	△4,000,000	—
長期貸付金の回収による収入	284,983	607,762
貸付手数料による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,789
その他	△6,500	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,378,917	584,742

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△171,005
長期借入れによる収入	9,636,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,999,958	△518,897
借入手数料の支払額	△251,100	—
自己株式の取得による支出	—	△260,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,334,941	△949,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,957,325	△409,437
現金及び現金同等物の期首残高	212,654	2,527,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,169,980	2,117,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

	インドアレジ ジャー直営 事業 (千円)	インドアレ ジャーフラ ンチャイズ 事業 (千円)	販売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	837,250	51,995	1,465,817	88,500	66,566	2,510,130	—	2,510,130
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	79,223	—	—	79,223	△79,223	—
計	837,250	51,995	1,545,040	88,500	66,566	2,589,353	△79,223	2,510,130
営業利益	87,806	22,738	80,584	71,783	9,518	272,431	△236,573	35,858

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

(1) インドアレジジャー直営事業

時間消費型会員制複合レジジャー施設「JJCLUB100」の直営店舗の運営、クレーンゲーム機を中心とした施設「JJCOINS」「GOLDEN」の運営

(2) インドアレジジャーフランチャイズ事業

時間消費型会員制複合レジジャー施設「JJCLUB100」のフランチャイズチェーン本部の運営管理及び商品、什器・備品等の販売等

(3) 販売事業

株式会社ブレイクの行う、クレーンゲーム景品の卸売り事業

(4) 不動産事業

不動産賃貸及び不動産仲介等による収益事業

(5) その他の事業

eコマース事業、施設管理事業等

3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、前第3四半期連結累計期間において「インドアレジジャー直営事業」「インドアレジジャーフランチャイズ事業」「アウトドアレジジャー事業」「その他の事業」の4つに区分しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では、前連結会計年度中に株式会社ブレイクが連結子会社に加わったことにより、従来の事業区分にはない「販売事業」が加わり、さらに株式会社大多喜ヒルズリゾートの株式売却によりアウトドアレジジャー事業から撤退した事に伴い当該事業区分を削除しております。

さらに、前第3四半期連結累計期間において「その他の事業」に含めておりました当社の不動産事業を当第3四半期連結累計期間では「不動産事業」として区分を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「その他の事業」は売上高が71,661千円、営業利益が63,820千円、当第3四半期連結会計期間の売上高が6,320千円、営業利益が6,270千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはアミューズメント店舗の運営及びフランチャイズチェーンの本部運営、アミューズメント機器用品の企画開発及び仕入・販売、投資・不動産事業等を営んでおり、業種別に部署を設置しております。各部署は、個々に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは部署を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント店舗事業」、「アミューズメント販売事業」、「投資・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 店舗事業	アミューズ メント 販売事業	投資・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	833,129	1,761,015	489,592	3,083,738	—	3,083,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	833,129	1,761,015	489,592	3,083,738	—	3,083,738
セグメント利益	20,914	120,702	159,657	301,274	△189,947	111,327

(注) 1. セグメント利益の調整額△189,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ライブレントの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、報告セグメントの資産が増加しております。

前連結会計年度末に比べて増加したセグメント資産の金額は、「投資・不動産事業等」が5,198,190千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成22年10月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成22年12月1日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を1,041,494千円減少し、また会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を200,000千円減少し、それぞれをその他資本剰余金に振り替え、さらにその他資本剰余金のうち575,367千円を会社法第452条の規定に基づき損失の填補に充当しております。

② 自己株式の取得及び消却

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式（甲種類株式）の取得及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、同日付で実施いたしました。その結果、上記①の資本金の額の減少及び剰余金の処分と自己株式の取得及び消却により、当第3四半期連結会計期間末において前連結会計年度末と比べ資本剰余金が206,127千円増加し、456,127千円となっております。

(i) 消却した株式の種類

甲種類株式

(ii) 消却した株式の数

312,500株

(iii) 消却手続完了日

平成23年2月15日

(iv) 消却後の発行済甲種類株式総数

0株

③ 四半期純損失の計上

当社グループは、当社の持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社が平成23年3月期決算において多額の損失を計上したため、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失940,768千円を計上いたしました。その結果、上記①の損失の填補と四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比べ利益剰余金が365,401千円減少し、△1,343,865千円となっております。